

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016314	北海道	音更町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		95.8%	99.6%	
本庁舎の清掃		95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備		89.6%	98.1%	
案内・受付		20.8%	90.3%	
電話交換		37.5%	92.9%	
公用車運転		54.2%	88.2%	
し尿収集		69.8%	97.9%	
一般ごみ収集		81.3%	96.5%	
学校給食(調理)		60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)		55.2%	90.7%	
学校用務員事務		25.0%	34.3%	
水道メーター検針		82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		61.5%	98.7%	
在宅配食サービス		76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営		67.7%	97.4%	
調査・集計		77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
26	0	0.0%	応募者が見込めないため。	5	使用料を徴収し、無断で施設を利用することを防ぐため。	30.2%	46.7%
1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
0	0			0		21.4%	12.6%
0	0			0		88.9%	88.2%
0	0			0		65.6%	75.6%
0	0			0		34.5%	58.0%
2	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		76.9%	74.3%
0	0			0		50.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
2	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		12.0%	41.6%
23	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		21.3%	38.5%
2	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		18.2%	21.7%
2	0	0.0%	購入履歴の選定が滞ったものにならないか、納品資料などを厳密にできるかなどが課題となっているため。	2	本の入荷、貸し出し状況や利用方法のお知らせなど総合的な窓口機能が必要となるため。	14.7%	17.4%
0	0			0		17.1%	27.8%
3	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		19.7%	21.8%
1	0	0.0%	採算性の高いホールであることや、少ない開催数であるため、新たな事業展開が見込めないことが影響し、事業費のコストダウンが長年サービスの低下に繋がっているため。	1	使用料の徴収やホール等の利用スケジュール調整のため。	43.6%	51.9%
1	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		27.8%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
1	0	0.0%	応募者が見込めないため。	1	高齢者が適切な介護予防サービスを受けるための指導助言や関係機関との調整のため。	60.0%	50.0%
1	0	0.0%	応募者が見込めないため。	1	各種の健診や予防接種等を実施し、子どもから大人までの健康づくりを総合的に進めるため。	38.2%	53.4%
14	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○ ○ ○ ○ ○	自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 35.4%	
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%	
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定割合	99.0%	→	策定割合
	99.0%		95.0%

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	99.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
作成割合	16.7%	→	作成完了予定年度
	16.7%		平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	16.7%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。